

平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府24-72(政策17-施策①))

施策名	経済社会活動の総合的研究[政策17. 経済社会総合研究の推進]				
施策の概要	内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等を用いた政策分析、景気指標の作成、などを行う。また、内外の研究機関との共同研究を実施するなど、専門的研究の深化と普及に貢献する。				
達成すべき目標	本施策の推進により、政策の企画立案・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。				
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度
	当初予算(a)	594,319	473,592	468,763	386,356
	補正予算(b)	—	△ 73	△ 1,898	
	繰越し等(c)	—	—		
	合計(a+b+c)	594,319	473,519		
執行額(千円)	493,542	393,629			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	特になし				

	ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	基準値	実績値					目標値
		21年度	22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
		109,173	2,733,584	109,173	121,419	90,938	37,863	-
	年度ごとの目標値		前年度並み	前年度並み	前年度並み	前年度並み	前年度並み	
	景気指標に関するHPへのアクセス件数	基準値	実績値					目標値
		21年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
		532,056	1,016,901	532,056	505,740	314,797	302,678	-
	年度ごとの目標値		前年度並み	前年度並み	前年度並み	前年度並み	前年度並み	
	景気統計の白書での活用状況	基準値	実績値					目標値
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
		26件	-	-	-	26件	34件	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	前年度並み	
	景気統計のマスメディアによる報道状況	基準値	実績値					目標値
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
		526件	-	-	-	526件	465件	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	前年度並み	
	景気統計の公表の遅延日数	基準値	実績値					目標値
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
		0件	-	-	-	0件	0件	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	0件	
	ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合	基準値	実績値					目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
		80.7%	80.7%	82.2%	83.5%	74.7%	89.3%	-
	年度ごとの目標値		総じて3分の2以上	総じて3分の2以上	総じて3分の2以上	総じて3分の2以上	総じて3分の2以上	

※2011年1月よりログの取得方法の変更(内閣府等からのアクセスの排除)が行われたため、平成23年度以降のアクセス件数についてはそれ以前の年度と単純に比較することはできない。

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>①「ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへのアクセス件数」については、前年度の水準を下回った。</p> <p>②「景気指標に関するHPへのアクセス件数」、「景気統計の白書での活用状況」及び「景気統計のマスメディアによる報道状況」については、前年度の水準を概ね達成している。また、景気統計の公表は遅延なく、正確に行われた。</p> <p>③「ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合」については、参加者の評価が目標を上回った。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>①前年度に対して数値の減少がみられるのは、研究期間が複数年にわたる研究の成果について24年度に公表された数が少なかったこと、さらに、公表時期についても24年度後半となるものが多かったためと考えられる。なお、平成24年度の研究成果に限らず、これまでの研究成果は政府部内において各種報告書等で広く利用されており(例:「平成24年度年次経済財政報告」、「通商白書2012」、「平成24年版子ども・子育て白書」)、評価に当たっては、これらの状況も勘案する必要がある。</p> <p>②前年度並みの水準を概ね達成しており、景気指標に対する関心及び一定の評価が得られているものと考えられる。また平成24年度において、ウェブ・アクセシビリティに対応したHPの改訂作業を実施し、情報発信においてユーザーの利便性を更に高めた。</p> <p>③「ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合」については、引き続き高い評価が得られていると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>①引き続き、政策課題に即した研究を進めるとともに、研究成果をタイムリーに公表するように一層努める。</p> <p>②景気指標は、民間における景気動向に対する理解を深め、政府の的確な景気判断、経済財政政策の運営のための基礎材料として活用されているところである。引き続き、正確な統計を作成・公表し、景気指標の有用性、必要性及び信頼性の確保に努めていく。</p> <p>③今後とも、経済政策上の重要な問題について、論点を明確化し、政策形成に資するとともに、広範な議論を喚起することを旨として、フォーラムを開催することとする。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○ホームページアクセス件数:ウェブアクセスログの数値を集計するツールを用いて作成。
---------------------------	---

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	総務部長 籍宮信雄 景気統計部長 中垣陽子 情報研究交流部長 松風慶一	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	-----------	--------	---	----------	---------

平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府24-73(政策17-施策②))

施策名	国民経済計算[政策17. 経済社会総合研究の推進]					
施策の概要	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。また、四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の予算執行状況を把握する必要があり、地方公共団体委託調査を実施している。					
達成すべき目標	国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年報を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	255,829	283,238	251,509	234,356
		補正予算(b)	—	—	△ 836	
		繰越し等(c)	—	—		
		合計(a+b+c)	255,829	283,238		
執行額(千円)	215,697	225,042				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	「公的統計の品質に関するガイドライン」(平成23年4月8日各府省統計主管課長等会議申合せ。以下「ガイドライン」)における品質評価の観点を踏まえ、①統計を事前の公表予定どおりに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報の公表の達成率。	基準値	実績値					目標値
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
		100%	—	—	—	100%	100%	100%
		年度ごとの目標値	—	—	—	100%	100%	—

施策に関する評価結果	目標の達成状況	ガイドラインにおける品質評価の観点を踏まえ、①統計を事前の公表予定どおりに公表し、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報の公表を目標通り100%遵守した。
	目標期間終了時点の総括	【目標の達成状況の検証】我が国の経済状態を数量的に映し出し、景気動向の把握や政策効果の有効性の判断、政策基盤の材料として様々な方面で活用される国民経済計算関連統計や統計の作成方法、利用上の注意等の情報をガイドラインに従って、予定通りに作成・公表することができた。 【今後の方向性】引き続きガイドラインにおける品質評価の観点を踏まえ、①統計を事前の公表予定どおりに公表し、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報を公表することに努める。

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	国民経済計算部企画調査課長 二村 秀彦	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	-----------	--------	---------------------	----------	---------

平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府24-74(政策17-施策③))

施策名	人材育成、能力開発[政策17. 経済社会総合研究の推進]				
施策の概要	内閣府及び他省庁職員に対して、計量経済分析等の経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。				
達成すべき目標	政策担当者の企画立案能力や調査分析能力の向上を図り、より効果的・効率的な経済政策等を実施することに寄与する。				
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度
	当初予算(a)	18,634	13,132	13,132	13,392
	補正予算(b)	—	—	△ 187	
	繰越し等(c)	—	—		
	合計(a+b+c)	18,634	13,132		
執行額(千円)	12,674	8,799			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	特になし				

測定指標	研修に対する研修員アンケートの満足度	基準値	実績値					目標値
		—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—
	—	84.2%	89.5%	89.8%	80.6%	89.0%	—	
	年度ごとの目標値		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	研修員からの研修に対するアンケート結果の満足度は89.0%で、引き続き高い評価を得た。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>研修員アンケートの結果や政策担当部局からの要望等を踏まえ、eラーニングの本格導入・新規研修の創設・講師の変更等、研修内容の改善を図ったことが高い満足度につながったと考える。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>現在実施している研修について、その必要性、有効性等について厳しく吟味するとともに、職員のキャリア形成という長期的視点も考慮した研修を企画する。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<p>研修講師・井上智夫氏(成蹊大学経済学部教授)より人材育成・能力開発について、以下のようなご意見を伺った。(平成21年5月20日)</p> <p>「我が国の経済財政政策の運営において、必要なのは「事実証拠」に基づいた政策、つまり、客観的で政治的にも中立性を確保された、統計指標等のデータに基づく政策立案の必要性が求められるところ、計量経済分析に関わる職員の人材育成・能力開発が必要である。」</p>
-----------------	---

政策評価を行う過程にお	特になし
-------------	------

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	経済研修所総務部長 松風慶一	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	-----------	--------	-------------------	----------	---------